

一般質問

10名通告順

地域経済の発展ために

堀越道男議員

安定した収入を目指して

高杉 徹議員

○自治体の自主財源の増大を目指す財政政策について

質問 ①現在の当市の工業依存型、法人税依存型の税収構造、財政構造について財政当局としてはどのような現状分析と評価をしているか尋ねる。②日本経済は今後工業化社会から脱工業化社会へと変化していく。この変化の中で当市の工業団地の今後の展望はどうか尋ねる。③当市の将来の市税収入の増大をはかるため幅広い分野で税収確保策を目指す必要がある。工業のみでなく、サービス業や情報・医療福祉分野の誘致育成を図るなど税収確保、歳入増加の政策を示せ。

ことが課題である。

企業が撤退した土地へのサービス業や情報、医療福祉等の産業を含めた優良企業の誘致を図りながら、圏央道ICの早期開業を促進し、当市の特性である農産物の貯蔵から加工・流通に至る新しい産業の誘致により、新たな雇用と安定した税収を生み出すことができよう、取組む。また企業の情報収集や相談を受けられる部署を設置する予定。(産業労働部長) 今後の工業団地の展望だが、現在の工業団地の拡張、造成は難しく、既存の立地している企業の存続と撤退した企業の跡地をいかに誘致していくか。市単独でのインフラ整備は難しい。しかし道路網の整備を進める中で工業団地の拡張も検討する。(再質問) 個人市民税確保に力を入れるために、どのような政策を考えているか。



確定申告会場の第1分庁舎

新たな担当部署は現段階でどんな内容目的を考えているか。

(再質問) (企画部長) 農地法のハードルが低い部分から徐々に開発を取り入れたの想定し、ソフト面の充実強化等も検討している。(その他の質問事項) ○健康予防重視の政策と特別会計について。

○住宅リフォーム補助金制度について

質問 円高デフレ不況の中で、内需拡大こそ地域経済の発展につながる。今最も落ち込んでいる建設業に対して、かつての住宅リフォーム補助金制度は、目に見えて費用対効果があった。最近秋田県の例では3億5千万円の予算で総工費10億1千万円の売上。下妻市でも3百万の予算は1ヶ月で使い切り、補正を組むかどうかだという。また平成27年度までに今の木造住宅の90%を耐震化するという木造住宅の耐震化促進にも住宅リフォーム制度は有意義である。この住宅リフォーム制度の復活を考えているか。



答弁 (産業労働部長) 今後住宅リフォームを含めた建築物等の支援事業を検討していく時期に来ているとは思いますが、財政事情を考慮した上で考えると、補助金制度の復活は難しい。今後需要調査を行い、市民ニーズが

(その他の質問事項) ○住民監査請求について

高い場合は前回とは違う新しい制度を検討したい。(再質問) 他の自治体でも効果が上がっているのので、ぜひとも復活するよう要望する。

